

2021年11月15日

各 位

会社名 日本調剤株式会社
代表者名 代表取締役社長 三津原 庸介
(コード番号 3341 東証第1部)
問合せ先 経営企画部長 東條 祐弘
(TEL. 03-6810-0800)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2021年11月15日開催の取締役会において、2022年1月1日を期日として、当社100%子会社である有限会社ヤジマメディカルブレン及び有限会社デュオンを当社に吸収合併させることを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は、連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併のため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社は、「真の医薬分業の実現」を企業理念に掲げ、日本全国で調剤薬局チェーン展開を行うことにより、全国規模で良質な医療サービスを提供することを目的に事業展開しております。

当社が取得した調剤薬局子会社においても、直営店舗と同一のオペレーションを行っており、直営店舗と同等の医療サービスを提供しておりますが、今回、調剤薬局事業としての一元管理を狙いとして管理機能を強化し、さらなる経営の効率化を図ることを目的として、該当子会社の吸収合併を行うものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認決議取締役会 2021年11月15日

合併契約締結 2021年11月15日

合併の予定日（効力発生日） 2022年1月1日（予定）

※本合併は、会社法第796条第2項（簡易合併）及び会社法第784条第1項（略式合併）の両規定に基づき、株主総会における合併契約の承認を得ることなく合併手続きを行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、有限会社ヤジマメディカルブレン及び有限会社デュオンを消滅会社とする吸収合併方式とします。

(3) 合併に係る割当の内容

上記消滅会社は当社の100%子会社であるため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	日本調剤株式会社※1 (存続会社)	有限会社ヤジマメディカル ブレイン※2 (消滅会社)	有限会社デュオン※2 (消滅会社)
(2) 事業内容	調剤薬局の経営	薬局の経営	薬局の経営
(3) 設立年月日	1980年3月7日	2003年3月18日	2005年8月3日
(4) 本店所在地	東京都千代田区	東京都千代田区	東京都千代田区
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三津原 庸介	代表取締役社長 三津原 庸介	代表取締役社長 三津原 庸介
(6) 資本金	3,953 百万円	3 百万円	3 百万円
(7) 発行済株式数	32,048,000 株	60 株	60 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率※3	三津原 博 28.01% 三津原 庸介 22.14% 有限会社マックスプラン ニング 7.47% 日本調剤従業員持株会 3.12% 三津原 陽子 2.67% 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託口) 2.38%	日本調剤株式会社 100.00%	日本調剤株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績※4			
純資産	49,868 百万円	113 百万円	35 百万円
総資産	186,262 百万円	213 百万円	90 百万円
1株当たり純資産	1,663.01 円	2,837,516.95 円	589,697.90 円
売上高	278,951 百万円	278 百万円	225 百万円
営業利益又は営業 損失(△)	8,106 百万円	0 百万円	5 百万円
経常利益又は経常 損失(△)	8,409 百万円	0 百万円	6 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 当期純損失(△)	3,538 百万円	18 百万円	5 百万円
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失(△)	118.01 円	455,572.60 円	92,748.27 円

※1 当社は、連結配当規制適用会社であります。

2021年3月31日現在。

※2 有限会社ヤジマメディカルブレイン及び有限会社デュオンは本日現在。ただし、(10)は2021年3月

31日現在。

※3 持株比率は自己株式（日本調剤株式会社：2,061,074株）を控除して計算。

※4 当社は連結、有限会社ヤジマメディカルブレン及び有限会社デュオンは単体の数値。

4. 合併後の当社の状況

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 業績に与える影響

上記消滅会社は当社の連結子会社であることから、本合併が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上